

2006年8月24日

## 一般信用取引の金利引き下げのお知らせ

楽天グループのインターネット・トレーディング専門の証券会社、楽天証券株式会社（代表取締役社長：國重惇史、本社：東京都港区）は、9月1日より一般信用取引の買方金利を年2.9%から年2.7%に引き下げます。

一般信用取引は従来の制度信用取引にくらべて取引対象がほぼすべての銘柄と広く、制度信用取引の弁済期限6カ月を超えて投資が可能などのメリットがあり、取引の自由度が高いことから2004年12月の取扱開始以降、利用者が着実に伸びています。楽天証券では今回の金利引き下げによって、お客様の信用取引にかかるトータルコストを軽減し、一層ご利用しやすくいたします。なお、信用取引にかかる手数料は従来のまま据え置きます。

### 【金利引き下げのポイント】

<p>一般信用取引</p> <p><b>買方金利：年2.9% 年2.7%</b></p> <p>売買手数料：別紙参照（変更なし）</p> <p>一般信用取引では、売建を承っておりません。</p>	<p>（参考）制度信用取引</p> <p>買方金利：年2.6%（変更なし）</p> <p>貸株料：年1.1%（変更なし）</p> <p>売買手数料：別紙参照（変更なし）</p>
---	--

### 目的・狙い

信用取引が個人投資家の間に急速に広まるなか、楽天証券では信用取引を含む国内株式手数料の改定や、信用取引口座を開設する際に必要だった4,000円分の収入印紙徴収の廃止（楽天証券が負担）、インターネット上で完結する口座開設審査の導入など、お客様にとって信用取引にかかる手間やコストの負担が軽減されるサービスを積極的に導入してまいりました。今回、一般信用の買方金利を引き下げることにより、すべての個人投資家にとってメリットがあるかたちで、お客様のコスト負担のさらなる軽減を実施いたします。これにより他社との競争優位性をより強固にし、一層の取引拡大を目指してまいります。

【参考】大手ネット証券の信用金利の比較（2006年8月24日現在、各社発表資料より当社作成）

		松井証券	イトレード証券	カブドットコム証券	マネックス証券	楽天証券
一般信用取引	買方金利	年 4.6%	年 3.3%	年 3.13%	年 3.24%	年 <b>2.7%</b>
	貸株料	年 4.6%	非取扱い	年 1.15%	非取扱い	非取扱い
制度信用取引	買方金利	年 2.3%	年 2.3%	年 2.73%	年 2.74%	年 2.6%
	貸株料	年 1.15%	年 1.15%	年 1.15%	年 1.15%	年 1.1%

松井証券の一般信用金利は9月4日（月）約定分より適用予定  
 楽天証券の一般信用金利は9月1日（金）約定分より適用予定

【参考】楽天証券の国内株式手数料

いちにち定額コース

(税込)

1日の約定代金合計		手数料(現物・信用合算)	1
ミニ定額	~ 50万円	450円 / 1日	
	~ 100万円	900円 / 1日	
~ 200万円		2,100円 / 1日	2

- 1 日計り取引は片道分の手数料が無料
- 2 以降、100万円増えるごとに1,050円追加

新規口座開設後3カ月間は、

1日の約定代金合計が20万円以下の場合手数料無料  
 (一部対象外銘柄あり)

ワンショットコース

(税込)

1 約定の約定代金	現物取引手数料	信用取引手数料
~ 30万円	472円 / 1回	262円 / 1回
~ 50万円		472円 / 1回
~ 100万円	840円 / 1回	
~ 150万円	1,050円 / 1回	
150万円超	1,575円 / 1回	

楽天証券は、1999年3月に設立された日本で最初のインターネット取引専門の証券会社です。楽天株式会社(96.80%)と三井住友銀行(3.20%)が株主となっています。